

平成25年度予算案について

平成25年1月29日
経 済 産 業 省**1. 概要**

平成24年12月27日の閣議において、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、大型補正予算と平成25年度予算を合わせ、切れ目のない経済対策を実行するよう総理から指示された。この指示を踏まえ、速やかに緊急経済対策を策定して大型補正予算を実現し、これに平成25年度予算を組み合わせることで、景気の底割れを回避する。

具体的には、平成25年度予算案について、これまでの要求内容を徹底して精査しつつ、

- (1) 復興・防災対策
 - (2) 成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）
 - (3) 暮らしの安心・地域活性化
- の3分野に重点化し予算配分を行う。

平成25年度予算案及び24年度補正予算案の概要は次頁のとおり。

○経済産業省関連の平成24年度補正予算と平成25年度予算を合わせた総額は約2兆円を超える規模。

①平成25年度経済産業省予算案

	24年度 当初予算	25年度 予算案(※)	対前年増減額
一般会計	3,394億円	3,299億円	(▲95億円)
うち中小企業対策経費	1,060億円	1,071億円	(+11億円)
うち科学技術振興経費	1,007億円	1,017億円	(+10億円)
エネルギー特別会計繰入	5,452億円	5,649億円	(+197億円)
計	8,846億円	<u>8,948億円</u>	(+102億円)

※この他、財務省計上：714億円

②平成25年度東日本大震災復興特別会計予算案（復興庁一括計上）

	24年度 当初予算	25年度 予算案(※)	対前年増減額
経済産業省関係	1,444億円	2,097億円	(+653億円)

※この他、財務省関係：275億円

（参考）平成24年度経済産業省関係補正予算案

	24年度補正予算案(※)
一般会計	<u>12,029億円</u>

※うち、財務省計上：3,082億円

※うち、東日本大震災復興特別会計分：1億円

2. 重点化する分野の概要

(1) 復興・防災対策

- 被災地の産業再生と復興
- 被災地中小企業・小規模事業者支援
- 風評被害等対策
- 産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化

(2) 成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）

①日本の産業再興

i) 世界で勝ち抜く製造業の復活

- 先端的な研究開発の促進
- 産業横断的な省エネルギー等投資の促進

ii) 付加価値の高いサービス産業等の育成

- 医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出
- ITを活用した付加価値向上
- クール・ジャパン戦略の加速

iii) 戦略産業の育成・社会的課題を解決するための技術開発

- 医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出（再掲）
- クリーンエネルギー関連産業の創出
- 社会的課題を解決するための技術開発

iv) 研究・技術開発基盤の強化をはじめとする産業再興のための環境整備

- 革新的研究開発の促進
 - 【我が国の将来を支える新たな社会システム構築のための未来開拓研究】
 - 【情報通信、部品材料、健康医療等の我が国の戦略分野の技術開発の加速】
- 産学連携活動の推進
- 多様な人材の育成
- 投資収益の国内環流と国内投資促進

②民間投資の喚起

（成長力強化、省エネ、再エネ促進等のための設備投資等の促進）

③中小企業・小規模事業者対策、地域活性化

- 小規模事業者等の支援
- ものづくりと海外展開等への新たな挑戦の支援
- 地域商業の機能強化による地域経済の活性化
- 中小企業・小規模事業者の事業再生
- 資金繰りの支援
- 農商工連携の推進

④エネルギー・環境

- 当面の電力需給の安定化
- 再エネ・省エネの最大限の推進
 - 【再生可能エネルギー（風力、太陽光、地熱等）関係】
 - 【省エネルギー関係】
 - 【再エネ・省エネを支える革新的な技術開発の促進等】
 - 【未来開拓研究】
- 資源・エネルギー安定供給の確保
 - 【石油・天然ガス等の安定的かつ低廉な供給の確保】
 - 【レアメタル等鉱物資源の確保・リサイクル代替材料開発の推進】
 - 【化石燃料の有効利用等の推進】
- 原子力事故からの再生と原子力安全を担う人材・技術の強化
- 地球規模での環境制約の克服

⑤国際展開戦略

- 新たな新興国戦略等の推進
- インフラ輸出の展開
- クール・ジャパン戦略の加速
- 戦略的国際標準の獲得

(3) 暮らしの安心・地域活性化

- 小規模事業者等の支援（再掲）
- ものづくりと海外展開等への新たな挑戦の支援（再掲）
- 地域商業の機能強化による地域経済の活性化（再掲）
- 中小企業・小規模事業者の事業再生（再掲）
- 資金繰りの支援（再掲）
- 農商工連携の推進（再掲）

3. 主な事業

- ：一般会計、●：エネルギー対策特別会計、
◇：復興特別会計の事業、▽：財政投融资関係の事業
◎：24年度補正予算（破線囲い）
（ ）内は24年度当初予算額

(1) 復興・防災対策

- 震災からの復興に全力で取り組み、復旧・復興を加速させる。
- 具体的には、被災地の産業復興や雇用創出に資する研究拠点を整備するとともに、企業立地を促進する。また、被災地の中小企業等に対する総合的な支援策（資金繰り支援、施設の災害復旧支援、風評被害対策など）を講じていく。
- また、防災対策としては、近い将来に発生することが予想される首都圏直下型震災等に備え、社会の重要インフラの防御態勢を充実させる。

■被災地の産業再生と復興

- ◇浮体式洋上風力発電所実証研究事業（委託） 95.0億円（新規）
世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを福島県沖に設置し、発電を行う本格的な実証事業を実施し、洋上風力発電技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行う。
- ◇福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業 3.0億円（新規）
福島県内の民間企業等が再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を実施することを支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。
- ◇福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業（委託・補助） 5.0億円（新規）
福島県を「再生可能エネルギー先駆けの地」にするため、再生可能エネルギー関連設備に市民が発電を体験できる設備、展示パネル等を併設する取組や、専ら自家消費を目的として福島県内の公共施設に再生可能エネルギー発電設備を導入する取組を支援する。
- ◇福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業（独法交付金） 9.0億円（新規）
独立行政法人産業技術総合研究所が福島県に整備する再生可能エネルギー研究開発拠点において、再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うことにより、被災地での再生可能エネルギー産業の発展を支援する。

◇東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業（補助）

2.0億円（2.0億円）

被災地における様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス（SB）を振興するため、被災地に対するSBのノウハウ移転や新規事業創出等を補助。

◇津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

1,100億円（新規）

東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域、及び原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等の避難指定解除地域をはじめとする福島県を対象に、企業立地補助制度を創設し、当該地域の産業復興の加速化を図る。

■被災地中小企業・小規模事業者支援

◇中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

530.0億円（315.0億円）

「東日本大震災復興特別貸付」の平成25年度における継続実施等、中小企業・小規模事業者資金繰り支援策を実施する。

◇中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）

250.1億円（499.7億円）

東日本大震災により甚大な被害を受けた津波浸水地域又は警戒区域等であって、特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが復興事業計画に基づき必要な施設の復旧等を行う場合に、国が1/2、県が1/4を補助する。また、地域の商業機能の回復ニーズに応えるため、共同店舗の新設や街区の再配置などを対象事業に加える。

◇仮設工場・仮設店舗等の整備（交付金） 30.0億円（50.0億円）

被災地において、中小企業・小規模事業者等が早期に事業を再開できるよう、数十箇所程度に中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者は無償で貸し出しを行う。

◇中小企業再生支援協議会事業（産業復興相談センター）

31.3億円（新規）

被災事業者の二重債務問題に対応するため、6つのセンターにおいて被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買取要請等を実施する。

◇中小企業移動販売支援事業（補助）

3.0億円（3.0億円）

中小企業・小規模事業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、中小企業・小規模事業者に移動販売車両（軽トラック）の貸出を行うことにより、中小企業・小規模事業者が行う仮設住宅や各種イベント等での販売を支援する。

■風評被害等対策

◇放射線量測定指導・助言事業（委託） 0.6億円（新規）

今後、警戒区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害への対策として、民間事業者等に対し工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言事業を行う専門家チームを派遣する。

◇工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業（補助） 2.0億円（新規）

原子力災害により、放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域における工業製品等の風評被害への対策として、今後の本格的な復旧に向けた販路開拓を支援する。

■産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化

●石油備蓄事業補給金 311.4億円（277.8億円）

大規模災害発生時にガソリン・軽油等の石油製品を迅速に供給しうるよう、原油ではなく石油製品の形状での国家備蓄を増強する（製油所等の石油タンクを借り上げ）。

●地域エネルギー供給拠点整備事業（補助） 42.0億円（41.6億円）

地域における石油製品の安定供給を確保するため、SS撤退時における地下タンクの撤去や供給不安地域におけるSSの地下タンク入れ替えを補助する。

○災害時の公的物資調達・商業流通サプライチェーン強靱化事業（委託） 0.1億円（新規）

生活必需品の生産拠点等の分布状況を整理し、マッピングを行うとともに、大規模災害発災後の物資拠点の回復過程を予測するための調査を委託。今後想定される首都直下地震や三連動地震等の対応に役立てる。

●石油精製業保安対策委託費 2.3億円（2.3億円）

石油精製プラント等における事故の調査・解析と再発防止、高圧ガス保安法関係省令に規定する技術基準等の制定・改正を行う際の根拠となるデータの取得等を実施。

●石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費 3.1億円（3.1億円）

災害に備え停電時でも稼働する無線機能を備えたマイコンメーター等を活用する次世代液化石油ガス保安システムやバルク貯槽検査高度効率化の調査研究、LPガス事故低減のための事故データの分析・対策及び消費者等に対する保安啓発を実施。

●現場保安力維持向上基盤強化に関する調査研究（委託） 0.2億円（新規）

石油精製業等における現場保安力の向上に向け、実態調査等を実施し、規制を行う行政側で取り組むべき課題、事業者側が自主的に取り組む課題を抽出。

●災害に強い電気設備検討調査費（委託） 1.0億円（新規）

津波、近年激甚化する集中豪雨、突風等の自然災害に対して、電気設備被害の未然防止・軽減に向けた安全性確認指針の策定を行うための調査を行う。

(参考：平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

- ◎産業・エネルギー基盤強靱性確保調査事業(委託) 43.4億円
首都直下地震や南海トラフ巨大地震等による被害(地震・津波・液状化等)を想定し、我が国のコンビナート等重要産業・エネルギー施設の「強靱性」(早期回復力・バックアップ力)を確保するため、コンビナート等における耐震性評価やボーリング調査等の総点検を実施する。
- ◎工業用水道施設の緊急更新・耐震化(補助) 16.3億円
地方公共団体等の工業用水道事業者が行う耐震化事業(施設更新・耐震化対策の必要性が高い工業用水道施設に対し、耐震化すべき施設の優先順位付け等の経営効率化策を含んだ経営計画に基づいて行われる事業)に要する費用の一部を補助する。
- ◎中小企業産業保安施設防災診断補助 1.4億円
高圧ガス保安法等の現行の技術基準への適合が確認されていない設備(高圧ガス設備、鉱山の集積場)について、現行の技術基準への適合状況を診断するために必要な費用の一部を補助する。
- ◎災害に強い産業の形成・基盤整備事業(委託) 2.6億円
火薬類の貯蔵に係る包装や土堤等の新たな技術基準や、火災リスクの高い小型冷凍機への可燃性冷媒の使用に係る適切な基準のあり方等について調査を行う。
- ◎休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究事業(委託) 0.6億円
大規模地震の発生が懸念される地域であって、鉱山保安法上の義務者が不存在的な鉱山集積場において、大震災による被害を踏まえ、平成24年11月に改正した集積場の安定性評価に関する技術指針に基づく適合性調査を行う。
- ◎事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業(委託) 5.0億円
地域・業界・サプライチェーン等の広域的なグループが、関連するマネジメントシステム規格(ISO22301:事業継続マネジメントシステム、ISO50001:エネルギーマネジメントシステム)に基づいて行う事業継続やエネルギー管理のための計画策定及び、その演習の実施等を支援する。

(参考：平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

◎サイバー攻撃の被害拡大に対する緊急対策事業(委託) 7.5億円

近年複雑化・巧妙化が進むサイバー攻撃への対処能力を強化するため、専門対処機関において、解析手法・解析システムの高度化や、解析専門人材の早期育成等を国際連携のもと推進する。

◎地域石油サプライチェーン強靱化事業(補助) 80.1億円

大規模災害時にも被災地等へ石油製品を迅速かつ安定的に供給する体制を整備するため、各地域の石油基地において、非常用電源・ドラム缶出荷設備・衛星電話等の導入、耐震・防水対策、大型船による効率的入出荷を可能にする設備の導入、石油会社・油槽所・ローリー事業者等の中での在庫情報共有システムの構築、BCP(事業継続計画)の実効性向上等を支援する。

◎災害時等石油製品供給・利用インフラ等整備事業(補助)

163.3億円

大規模災害時にも被災地等へ石油製品を迅速かつ安定的に供給する体制を整備するため、地域において中核的な石油製品の供給拠点となるサービスステーション(SS)等に対し、その災害対応能力を強化するとともに、供給不安地域等における灯油配送ローリーの配備を支援する。

◎災害時LPガス等供給・利用インフラ整備事業(補助) 84.0億円

大規模災害時にも被災地等へLPガスを迅速かつ安定的に供給する体制を整備するため、地域において中核的なLPガスの供給拠点となる中核充填所の災害対応能力を強化する。また、系統電力や都市ガスの供給が途絶した際、病院や避難所等に対して石油製品・LPガスを安定的に供給し、ライフラインの途絶を未然に阻止する体制を確保するため、地域の避難所等における災害バルク等の設置を支援する。

(2) 成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）

- 「縮小均衡の分配政策」から「成長による富の創出」への転換を図り、名目3%以上の経済成長を目指す。
- 具体的には、日本の産業再興を目指すとともに、中小企業・小規模事業者対策及びエネルギー・環境対策の推進、地域活性化の促進並びに国際展開戦略の加速化を図る。

①日本の産業再興

- 「成長による富の創出」を実現するため、日本の産業再興のための取組みを実施。世界で勝ち抜く日本のものづくり・製造業の復活と、付加価値の高いサービス産業（医療・介護・IT・マネージメントサービス等）の育成を図る。
- 国民的課題を解決し世界に展開可能な戦略目標（健康寿命世界一やクリーンかつ経済的なエネルギー供給等）を設定し、これに基づき戦略産業を育成する。
- 産業再興の基盤となる技術革新を実現するため、革新的な研究開発への集中投資等を行う。

i) 世界で勝ち抜く製造業の復活

■先端的な研究開発の促進

●革新的新構造材料等技術開発（未来開拓研究）（委託）

40.9億円（新規）

部素材・製品メーカー、大学等が連携し、軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、延性、靱性、制震性、耐食性等の複数の機能を同時に向上したチタン合金、炭素繊維複合材料、革新鋼板等の高性能材料の開発、異種材料の接合技術の開発等を委託。

●次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発（未来開拓研究）（委託）

30.0億円（20.0億円）

ジスプロシウム等のレアアースを使用せず、従来以上に強力な磁性を示す磁性体の開発及びそれを用いたモーターの設計及び試作を委託し、電力消費の半分を占めるモーターについて、エネルギー損失を25%削減できる高性能モーターを実現。

●蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト（未来開拓研究）（独法交付金）

7.2億円（新規）

リチウムイオン電池の性能向上や、新型蓄電池の実現のための材料の性能評価手法を開発するとともに、部材メーカーや大学の研究機関が開発した新材料の評価を実施する。

●次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト（独法交付金）

19.8億円（新規）

シリコンに比べて、耐熱、耐圧性が高いSiC（シリコンカーバイド）等を用いて、大幅な省エネ（電力損失1/100以下）のパワー半導体及び周辺部材を開発し、次世代自動車や高速鉄道に用いられる高効率インバーターなどを実現する。

●次世代スマートデバイス開発プロジェクト（独法交付金）

15.5億円（新規）

次世代自動車の自動制御高度化や自動車のネットワーク化に伴うPC、サーバー等の情報通信機器の情報処理の高度化と、一層のエネルギー消費効率化を両立させる次世代半導体の技術開発を実施する。

○革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発プロジェクト

（未来開拓研究）（委託／独法交付金）

24.0億円（新規）

革新的触媒を用いて、CO₂と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック原料等基幹化学品を製造する技術や、非可食性バイオマスから機能性プラスチック素材を製造する技術を開発し、石油に依存しない、新たな化学産業を創出する。

- **先端省エネルギー等部素材開発費（補助）** 4. 0億円（新規）
我が国のグリーン部素材に係る産業の発展に資すると期待でき、かつその実用化に向けてのハードルを克服する必要があると判断される部素材メーカーの研究開発を支援する。

- **環境調和型製鉄プロセス技術開発（独法交付金）** 27. 3億円（16. 2億円）
製鉄プロセスの効率化を図るため、コークス製造時に発生する水素を用いた鉄鉱石の還元や製鉄所内の未利用熱を利用した新たなCO₂分離・回収技術の開発を行う。

■ 産業横断的な省エネルギー等投資の促進

- **エネルギー使用合理化事業者支援補助金** 310億円（298億円）
工場・事業場等における省エネ設備への入れ替えに対して補助を行う。中小企業の取組については、重点的に支援を行う。
- **エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金** 17. 0億円（15. 1億円）
事業者による省エネ設備の導入やトッランナー機器の設置を促進するため、事業者が民間金融機関等から融資を受ける際に、利子補給を行う。
- **分散型電源導入促進事業費補助金（補助）** 249. 7億円（新規）
省エネルギーや電力需給の安定化等に資するガスコージェネレーションや自家発電設備等の分散型電源の設置を促進する。特にガスコージェネレーションについては、系統への電力供給が可能な比較的大規模な設備の設置も支援する。

ii) 付加価値の高いサービス産業等の育成

■医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出

○地域ヘルスケア構築推進事業（委託、補助） 7.1億円（7.0億円）

多様な医療・介護関連ニーズに応える民間サービスについて、業態転換や事業連携による立上げ支援等を補助。あわせて、事業環境の整備に必要な調査を委託。

○再生医療等産業化促進事業（委託） 10.0億円（新規）

再生医療製品のシーズを製品化させるべく、規制当局の審査環境及びそれに対応する開発環境の整備に資する評価手法開発を数プロジェクト委託。

○次世代機能代替技術研究開発事業（独法交付金）

5.5億円（5.5億円）

疾病等により失われた組織・器官・機能等を補助・代替し、機能を回復するための医療機器等の総合的な開発を委託又は補助。患者の生活の質の向上を図るとともに、我が国の医療機器産業の競争力強化を図る。

○医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業（委託）

0.7億円（0.7億円）

先進的な医療機器等の開発に必要となる評価項目等を、薬事審査を見据えつつ明確化する事業を実施し、医療機器の実用化を促進する。

○医療機器・サービス国際化推進事業（委託）

10.1億円（10.0億円）

医療機器メーカーと医療機関が一体的となった海外展開を行うため、事業化にあたって必要となる現地調査・事業性調査を実施。併せて、海外の外国人患者の国内受け入れ基盤の整備を行う。

○課題解決型医療機器等開発事業（委託） 30.5億円（25.0億円）

優れたものづくり技術を有する中小企業等と、医療現場の課題を有する医療機関や研究機関との医工連携による医療機器の開発・改良について、数十件規模で海外での薬事承認取得も視野に入れつつ国内外の臨床評価、実用化までの一貫した取組を実施。

○個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発（委託、補助）

37.0億円（新規）

ITを活用したタンパク質の構造情報からの創薬シーズの検索、次世代抗体医薬等の安定生産技術など、個別化医療に対応した次世代医薬品を開発するための基盤技術を開発する。

○ロボット介護機器開発・導入促進事業（委託、補助）

23.9億円（新規）

民間企業等が行う高齢者や介護従事者等の現場のニーズに応えるロボット技術の研究開発や実用化を支援。また、ロボット介護機器の介護現場での評価（安全性等）・実証手法を開発する。

○がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト（独法交付金）

13.0億円（11.0億円）

我が国の死亡原因第1位の疾患であるがんについて、超早期診断・治療等を総合的に推進する医療機器開発を委託又は補助。最適ながん対策を実現し、患者の生活の質の向上を図るとともに、我が国医療機器産業の競争力強化を図る。

○福祉用具実用化開発推進事業（独法交付金） 1.0億円（1.0億円）

高齢者や障害者の自立促進、介護者の負担軽減を図るための福祉用具の実用化研究開発を行う民間団体等を補助。

■ITを活用した付加価値向上

○IT融合システム開発事業（独法交付金）15.0億円（15.0億円）

医療情報を活用した診断支援システム、環境・生体情報を活用した効率的な栽培システム等、IT・データの利活用により新たな付加価値・産業を創出する開発プロジェクトを委託又は補助。

○電子経済産業省構築事業（委託） 3.8億円（3.8億円）

ITを活用した業務改革による行政運営の簡素化・効率化や、オープンデータ等の国民に開かれた行政（オープンガバメント）の実現等のため、必要な調査や実証を行う。また、公共データを活用できる環境を整備するとともに、国民・企業等への開放が可能となった公共データ（知的基盤情報等）の活用に係る事業等を委託。

■クール・ジャパン戦略の加速

○クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業（委託）

10.0億円（新規）

クールジャパンの芽となる中小企業等が有する魅力（地域産品、食、アニメ、ものづくり、観光等）をプロデューサー人材等が発掘し、海外事業展開・日本における消費の増大につなげるため、数十箇所程度の事業を行う支援ネットワーク整備を委託。

▽クール・ジャパンを体現する日本企業の支援（産投）

500.0億円

クール・ジャパンを体現する日本企業（コンテンツ、衣食住産業、家電・自動車、サービス、レジャー等）の海外展開を支援するためのリスクマネーを供給。

iii) 戦略産業の育成・社会的課題を解決するための技術開発

■医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出

- 地域ヘルスケア構築推進事業（委託、補助）（再掲）
7.1億円（7.0億円）
- 再生医療等産業化促進事業（委託）（再掲）
10.0億円（新規）
- 次世代機能代替技術研究開発事業（独法交付金）（再掲）
5.5億円（5.5億円）
- 医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業
（委託）（再掲）
0.7億円（0.7億円）
- 医療機器・サービス国際化推進事業（委託）（再掲）
10.1億円（10.0億円）
- 課題解決型医療機器等開発事業（委託）（再掲）
30.5億円（25.0億円）
- 個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発
（委託（一部補助））（再掲）
37.0億円（新規）
- ロボット介護機器開発・導入促進事業（委託、補助）（再掲）
23.9億円（新規）
- がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト（独法交付金）
（再掲）
13.0億円（11.0億円）
- 福祉用具実用化開発推進事業（独法交付金）（再掲）
1.0億円（1.0億円）

■クリーンエネルギー関連産業の創出

- 蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト（未来開拓研究）
（独法交付金）（再掲） 7.2億円（新規）

- 水素供給設備整備事業費補助金 45.9億円（新規）
2015年の水素燃料電池自動車の市場投入に先駆けた、自動車に水素を充填する水素ステーションの整備に対して補助を行う。

- 水素利用技術研究開発事業（独法交付金） 20.0億円（新規）
将来の水素燃料電池自動車の普及拡大を図るためには、水素供給インフラの整備だけでなく、インフラのコスト低減化開発が重要。このため、水素ステーションで用いる配管等に適した鋼材の開発、鋼鉄製ではなく炭素繊維を用いた水素容器の開発などを補助等する。また、水素燃料電池自動車の燃料タンクの新たな材料開発等を進める。

- 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金
（スマートコミュニティ実証） 86.0億円（106.0億円）
ITと蓄電池の技術を活用し、従来コントロールを行うことが困難であった需要サイドを含め、地域におけるエネルギー管理を可能とする分散型システムである「スマートコミュニティ」の構築を目指し、国内4地域（横浜市、豊田市、けいはんな学研都市（京都府）、北九州市）において実証を行う。

- 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発（独法交付金）
48.0億円（59.8億円）
生産コスト削減のため太陽電池のシリコン基板を薄型にする要素技術の開発、一回の生産で生産できるパネルの面積を広げる生産技術の開発等を実施する。

- 再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金
27.0億円（新規）
再エネの導入拡大を図るため、変電所等に設置する電力系統用の大型蓄電池について、現在の揚水発電と同じ2.3万円/kWhを2020年に達成するコスト低減化のための研究開発を実施する。

- 洋上風力発電等技術研究開発（独法交付金）
30.0億円（52.0億円）
我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確立すべく千葉県銚子市沖及び福岡県北九州市沖で着床式風力発電の実証事業を行う。また、国際的な洋上風力発電の需要拡大を見据えて超大型風力発電機の実用化を目指す。

●風力発電高度実用化研究開発事業（独法交付金）

20.0億円（新規）

風力発電の発電コストを低減させるため、軽量のブレード（翼部分）など風力発電機に用いる新たな部材・部品の開発を行う。

●海洋エネルギー技術研究開発事業（独法交付金）

25.2億円（21.0億円）

海流・潮流、波力、海洋温度差といった海洋エネルギーを利用する革新的発電技術の開発、実証研究等を多角的に実施し、早期の実用化を図るとともに、海外市場をリードする技術の創出を戦略的に推し進める。

●地熱発電技術研究開発事業（独法交付金）

9.5億円（新規）

地下の地熱資源のシミュレーション技術等の開発を行うことにより、地熱資源の管理・評価技術等の向上を促進する。併せて、小型効率型の発電システムの技術開発を行う。

●地熱資源開発調査事業（補助）

75.0億円（90.5億円）

発電時のCO₂排出量がゼロで環境適合性に優れ、出力が安定した純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源の調査（ポテンシャル調査等）に対する支援を行う。

●戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（独法交付金）

18.0億円（20.0億円）

微細藻類由来のバイオ燃料製造技術開発やバイオマスをガスの形態で有効利用する次世代技術の研究開発を行う。

●リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業（独法交付金）

22.0億円（20.0億円）

電気自動車等の動力であるリチウムイオン電池の性能（エネルギー密度等）を理論的限界まで追求するための技術開発を行う。

■社会的課題を解決するための技術開発

○社会課題対応センサーシステム開発プロジェクト（独法交付金）

10.0億円（新規）

自立電源、無線通信の超小型センサー及びそれらを組み合わせた制御システムを開発し、クリーンルームや店舗などのエネルギー管理や、老朽化した橋梁や道路などのインフラの維持管理、天候等の栽培環境に沿った農作物の適正管理など各種の社会課題への対応を推進する。

○高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト（委託）

9.0億円（新規）

医療用加速器・MRIの小型化・高磁場化、産業用発動機・モーターの効率化などに資する安定性、均一性に優れた高温超電導コイルを実現するための設計技術や線材を開発する。

○次世代材料評価基盤技術開発プロジェクト（独法交付金）

7.5億円（新規）

次世代材料をエネルギー、医療、社会インフラなどの分野における新たな製品に速やかに展開するため、性能評価手法の開発・評価拠点の整備を行う。

○ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト（補助）

1.5億円（新規）

今後のクラウドコンピューティング時代において、データセンター等における省エネルギー化や防災・安全保障対策を実現するため、ネットワークも含めたデータセンター全体のITをソフトウェアによって柔軟に制御する基盤技術を開発する。

○超精密三次元造形システム技術開発プロジェクト（委託）

1.5億円（新規）

高速3次元（3D）積層造形システムの構築等により、これまでにない超複雑形状 casting製品を製造する技術を開発し、自動車や船舶の高効率エンジンや、医療や航空宇宙分野での高性能部品などを実現する。

■革新的研究開発の促進

【我が国の将来を支える新たな社会システム構築のための未来開拓研究】

●未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発（委託）

15.5億円（新規）

一次エネルギーの約7割は、最終需要までに熱として損失している。これらの熱損失を低減するとともに有効利用するため、断熱、蓄熱、熱回収、熱電変換及び熱マネジメントに関する技術の開発を行う。

●再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発（委託）11.3億円（新規）

昼夜や季節により変動が大きく、地域の偏りが大きい再生可能エネルギーを有効利用するため、再生可能エネルギーから低コスト・高効率で水素を製造する技術や当該水素を長距離輸送が比較的容易なエネルギー輸送媒体に効率的に転換する技術の開発を行う。

○先進未来開拓技術基盤整備事業（独法交付金）20.0億円（新規）

水素、アンモニア等のエネルギー輸送媒体に関する先進的なリスク評価手法等、新たな未来開拓技術の創出を目指した基盤技術の開発、整備を行う。

○革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発プロジェクト

（委託／独法交付金）（再掲）

24.0億円（新規）

●超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発

（独法交付金）

24.0億円（28.0億円）

光配線、光素子を開発し、電子機器の省電力、高速、小型化が可能となる光エレクトロニクス技術を実現することにより、今後電力消費が急増すると予想される電子機器の消費電力を大幅に削減する。

●革新的新構造材料等技術開発（委託）（再掲）

40.9億円（新規）

●次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発（委託）（再掲）

30.0億円（20.0億円）

【情報通信、部品材料、健康医療等の我が国の戦略分野の技術開発の加速】

〔情報通信〕

●次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト（独法交付金）

（再掲）

19.8億円（新規）

●次世代スマートデバイス開発プロジェクト（独法交付金）（再掲）

15.5億円（新規）

○社会課題対応センサーシステム開発プロジェクト（独法交付金）（再掲）
10.0億円（新規）

○ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト（補助）
（再掲） 1.5億円（新規）

〔部品材料〕

●革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト（独法交付金）
8.1億円（新規）

ナフサ分解等の石油化学品の製造プロセスについて、高効率・省エネ化等を可能とする技術開発を行い、革新的な省エネを目指す。

○次世代材料評価基盤技術開発プロジェクト（独法交付金）（再掲）
7.5億円（新規）

○高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト（委託）（再掲）
9.0億円（新規）

○超精密三次元造形システム技術開発プロジェクト（委託）（再掲）
1.5億円（新規）

●革新型太陽電池研究開発（独法交付金）
17.0億円（23.6億円）

太陽光発電技術の大幅な低コスト化や変換効率の向上のため、量子ドット構造のセル開発や薄膜多層の太陽電池の基礎研究開発を行う。

●革新型蓄電池先端科学基礎研究事業（独法交付金）
30.9億円（35.0億円）

より高性能な蓄電池の実現を目指し、新たな材料開発などの基礎技術開発を実施する。

〔健康医療〕

○個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤構築事業（委託、補助）
（再掲） 37.0億円（新規）

○再生医療等産業化促進事業（委託）（再掲） 10.0億円（新規）

○ロボット介護機器開発・導入促進事業（委託）（再掲）
23.9億円（新規）

- がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト（独法交付金）
（再掲） 13.0億円（11.0億円）
- 次世代機能代替技術研究開発事業（独法交付金）（再掲）
5.5億円（5.5億円）
- 医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業
（委託）（再掲） 0.7億円（0.7億円）
- 福祉用具実用化開発推進事業（独法交付金）（再掲）
1.0億円（1.0億円）

（参考：平成24年度補正予算（※）事業）

※平成25年1月15日（火）閣議決定

◎戦略産業分野の研究開発拠点等の整備（独法施設整備費補助金）

350.0億円

（独）産業技術総合研究所に、次世代蓄電池やナノテクノロジー等の研究拠点等を整備するとともに、国内8地域センターの研究施設・設備の老朽化対策を行う。また、（独）製品評価技術基盤機構（NITE）に、産業に有用な微生物遺伝資源を安全に保管・管理するバックアップ拠点を整備するとともに、NITE本所の試験室等に免震装置等の導入・老朽化対策を行う。

◎地域新産業創出基盤強化事業（委託）

20.0億円

地域が技術的な強みを有する分野を活かし、新産業を創出していくため、公設試験研究機関等に試験研究・検査設備等の開発基盤を整備する。

◎iPS細胞等自動培養装置開発加速事業（委託）

5.8億円

iPS細胞等を用いた再生医療及び新薬候補のスクリーニングの実用化を加速するため、iPS細胞等の自動培養装置等について、研究機関等による評価を行い、研究機関や企業等のニーズに合致した装置等の開発を支援する。

◎新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業（委託） 7.3億円

ベンチャーファンド、金融機関、税理士・会計士等の官民の起業支援人材の連携を強化し、成長可能性の高いビジネスアイデアやシーズに対する徹底した経営支援（ハンズオン支援）を行い、起業の実現を図る。加えて、その成功事例やノウハウの周知等を通じて起業支援人材を育成する等により、我が国のベンチャー創出環境を大きく改善させる。

◎ベンチャー企業等や先端技術の事業化のためのリスクマネー供給（産投）

1,040億円

我が国の産業競争力の源泉であるベンチャー企業等や先端技術の事業化に対し重点的な支援を行うため、産業革新機構の財務基盤の強化を図る。

(参考：平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

- ◎ベンチャー企業への実用化助成事業(補助) 100.0億円
研究開発型ベンチャーにおける研究開発成果をより効果的・効率的に実用化するため(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構を通じ、その実用化開発を補助する。(金融機関等と連携し、実用化に向けた資金供給に関し、総合的な支援を講ずる。)
- ◎高温超電導直流送電システムの実証研究(委託) 25.0億円
電力消費が大きいデータセンター等への配電ロスを大幅に低減するため、我が国が強みを持つ高温超電導技術を活用した直流送電システムの試作・検証を実施。
- ◎小型地球観測衛星網の研究開発(委託(一部補助)) 88.5億円
現在開発中の高性能小型レーダ衛星(ASNARO2)の開発を加速するための補助を行う。さらに、本年打ち上げ予定のASNAROを核として、複数の衛星を活用する高頻度・高精度の撮像システムの開発を行い、「ASEAN防災ネットワーク」の構築を行う。その際、衛星をベトナム、タイ等へインフラ輸出することを目指す。
- ◎太陽光発電無線送受電技術の研究開発(委託) 10.0億円
将来の新エネルギーシステムである宇宙太陽光発電の中核的技術である、電気をマイクロ波に変えて長距離無線送電を行うための技術を確立する。
- ◎レアメタル・レアアース等の代替材料・高純度化技術開発(補助) 3.0億円
新興国における消費量急増等に伴い価格高騰リスクや供給リスクが高まることが見込まれるレアメタル・レアアース等について、低品位鉱石を活用した高純度化技術開発、代替材料技術開発等に対し補助を行い、レアメタル・レアアースの供給の安定化を目指す。
- ◎燃料電池自動車のための水素供給インフラ用大型水素容器の試験施設整備事業(補助) 29.4億円
将来の水素燃料電池自動車の普及拡大を図るためには、水素供給インフラのコスト低減化開発が重要。このため、鋼鉄製ではない炭素繊維を用いた水素容器の開発などが重要。これらの開発等に事業者が利用できる水素容器の試験検査施設を整備する。
- ◎放射性物質研究拠点施設等整備事業(出資) 850.0億円
福島第一原子力発電所事故により発生した放射性物質を分析・研究する施設、及び過酷環境下にある災害現場において活動する遠隔操作機器等を開発・実証する施設を整備する。(施設整備機関への出資)

■産学連携活動の推進

○産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業（委託（一部補助））

5.0億円（新規）

文部科学省と連携し、先行的な大学等の産学連携拠点において、産学連携活動の評価制度を構築する。また、構築した評価制度の下で実証事業として行う産学連携活動に対して補助を行う。

■多様な人材の育成

○中長期研究人材交流システム構築事業（補助） 1.0億円（新規）

理系修士課程・博士課程在籍者等を対象に、企業の研究現場における中長期のインターンシップのマッチングの枠組み構築を補助。産学間の人材交流を促進する。

○多様な「人活」支援サービス創出事業（委託） 3.5億円（新規）

ヘルスケア・子育て産業等の成長産業や中小製造業・サービス事業者による海外展開事業等において、スキルと経験を有する社会人が活躍するために必要な教育やマッチングを提供する「人活」支援サービスの開発・実証事業を民間企業等に委託。

■投資収益の国内環流と国内投資促進

○アジア拠点化立地推進事業費補助金 5.0億円（5.0億円）

日本の強みに適合した高付加価値機能の呼び込み・集積を図るため、日本経済に与える影響が特に大きいと認められるグローバル企業の研究開発拠点や地域統括拠点といった高付加価値拠点の国内への立地に係る初期投資費用を補助。

②民間投資の喚起

(成長力強化、省エネ、再エネ促進等のための設備投資等の促進)

- 円高・デフレ、エネルギー制約等により国内設備投資環境は極めて厳しい。このため、経済波及効果が高い分野や将来の成長の芽となる分野を中心に、最新設備や新生産技術の導入等を支援する。
- エネルギー制約に対応するため、エネルギー管理システム等の導入を支援する。
- 次世代自動車用の充電設備の整備など、国内市場の拡大に向けた基盤整備を進める。

(参考：平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

◎円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業(補助)

2,000億円

産業の競争力強化・空洞化防止に向け、円高やエネルギー制約の克服に資する最新設備・生産技術等の導入を支援するため、設備投資に係る費用の一部補助を実施。

◎スマートマンション導入加速化推進事業(補助) 130.5億円

マンション全体のエネルギー管理を行う事業者(MEMS*アグリゲーター)を通じて導入されるMEMSの設置費用の一部を補助する。本支援策を通じてMEMS関連機器・サービスに対する民間投資を加速化するとともに、省エネ・節電等のエネルギー対策に貢献する。※ マンション・エネルギー・マネジメント・システム

◎次世代自動車充電インフラ整備促進事業(補助) 1,005億円

電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHEV)に必要な充電インフラの整備を加速することにより、次世代自動車の更なる普及を促進する。

③中小企業・小規模事業者対策、地域活性化

- 中小企業・小規模事業者は、雇用や社会生活を支える地域の核であり、経済成長の基盤として重要な役割を果たす存在。
- 中小企業・小規模事業者の活力を引き出すために、小規模事業者等に対する支援策を拡充するとともに、ものづくりや海外展開等への新たな挑戦、地域商業の機能強化、中小企業・小規模事業者の事業再生の取組み等への支援に併せて地域経済の活性化に向けた取組みを推進する。

■小規模事業者等の支援

○小規模事業者活性化事業 30.0億円(新規)

経営力強化支援法に基づく認定支援機関たる金融機関等と連携して、小規模事業者において、女性や若者をはじめとした意欲ある経営者や従業員が行う新商品・新サービスの開発、販路開拓の取組を支援する。

○中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業 48.0億円(新規)

中小企業・小規模事業者が気軽に経営に関する意見交換や相談等のできるITシステムを構築するとともに、各地域での膝詰め相談等を実現する支援ネットワークの構築を促す。また、中小企業・小規模事業者に対して、高度な支援を行う専門家を派遣する。

○下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業 7.0億円(新規)

特定の大企業等との取引に依存する経営から脱するために、小規模事業者等のグループが行う自立的な活動を支援するとともに、取引先の大企業の生産拠点の閉鎖に直面する下請小規模事業者等が行う新分野の需要開拓活動等を支援する。

○ものづくり小規模事業者等人材育成事業 3.5億円(新規)

ものづくり人材を育成するため、優れた技術・技能を有する者を指導者として活用し、小規模事業者等における技術・技能の継承を行う。

(参考：平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

◎地域需要創造型等起業・創業促進補助金 200.0億円

地域のニーズを的確に把握し独創的なサービスや商品等を新たに提供する事業計画を持つ女性に対して、その創業事業費等の一部を補助する。

また、若者の起業・創業に対しても支援を行う。(それぞれ認定支援機関たる金融機関等と連携し、総合的な支援を講ずる。)

◎中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業(委託) 14.8億円

ITクラウドを活用し、100万社以上の中小企業・小規模事業者と、1万以上の専門家・先輩経営者等をつなぎ、実践的な知識・ノウハウの共有やビジネスマッチング等を実現する。

■ものづくりや海外展開等への新たな挑戦の支援

○ものづくり中小企業連携支援事業 118.7億円(新規)

中小企業・小規模事業者、地域の大学等の研究機関等が連携して行う、特定ものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の高度化に資する研究開発や優れた技術の事業化に向けた実証研究を支援する。また、これらの者が技術流出防止対策等を目指して行う試作開発・販路開拓を支援する。

○ものづくり小規模事業者等人材育成事業(再掲) 3.5億円(新規)

○中小企業海外展開総合支援事業 31.5億円(新規)

ジェットロ及び中小機構が連携し、中小企業・小規模事業者に対して、海外市場等に関する情報提供や販路開拓支援を行うとともに、海外展開計画の実現可能性調査の支援等を実施する。また、世界に通用するブランド力の確立を目指す複数の中小企業・小規模事業者等の連携活動に対して新商品開発等の支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の海外展開を総合的に支援する。

○中小企業海外高度人材育成確保支援事業(委託) 0.6億円(新規)

中小企業・小規模事業者の優秀な現地人材の確保のため、海外の大学・高専等との連携による現地でのジョブフェア、企業文化講座の実施を委託。

○新事業活動・農商工連携等促進支援事業 18.6億円(新規)

中小企業新事業活動促進法、農商工連携等促進法等に基づき、中小企業・小規模事業者による先進的かつモデル性の高い新商品・新サービスの開発・販路開拓を支援する。

○地域新産業戦略推進事業 6.4億円(7.3億円)

産業資本の集積等に向けて、経済産業局と各地域の自治体や事業者等が連携して行う、新市場を開拓するプロジェクトに対して補助。

(参考：平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

◎ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金1,007億円

きめ細かく顧客ニーズをとらえる創意工夫を促すために、ものづくり中小企業・小規模事業者(町工場)が実施する試作開発や設備投資等に要する費用の一部を補助する。(認定支援機関たる地域金融機関等と連携し、総合的な支援を講ずる。)

◎中小企業・小規模事業者人材対策事業(補助) 281.8億円

中小企業・小規模事業者における優秀な人材を確保するため、育児等で一度退職し再就職を希望する女性等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。また、大学等での中小企業・小規模事業者の魅力発信から、学生と中小企業・小規模事業者とのマッチング、新卒者の採用・定着までを一貫して支援するとともに、新卒者等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。

(参考：平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

◎中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業(補助)

20.0億円

中小企業・小規模事業者が行う海外展開に係る実現可能性調査(F/S調査)、官民の現地支援機関が連携した現地支援プラットフォームの構築等により、中小企業・小規模事業者の海外事業展開実現までの一貫した支援を行う。また、中小サービス業等の海外展開を支える現地従業員を育成するために日本で行う研修等について支援を行う。

◎地域力活用市場獲得等支援事業(補助)

200.1億円

中小企業・小規模事業者が行う新商品開発、内外販路開拓、海外共同現地進出、統合財務管理ソフトの開発・導入等を支援することにより、中小企業・小規模事業者の販売力強化、財務管理能力の向上を図る。

■地域商業の機能強化による地域経済の活性化

○地域中小商業支援事業 38.7億円(新規)

地域住民のニーズを踏まえた施設の整備、店舗の集約化等、商店街等による地域コミュニティ機能再生に向けた取組を支援するとともに、空き店舗活用事業や地域資源を活用した集客事業等の商店街活性化に向けた取組を支援する。

○中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金 10.0億円(新規)

中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村において、まちづくり会社等が実施する取組を支援する。具体的には、①まちの魅力を高めるための事業化調査、②先導的・実証的な取組、③専門人材の派遣に対し、重点的支援を行う。

(参考：平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

◎商店街まちづくり事業(補助) 200.0億円

商店街振興組合等が、地域の行政機関等からの要請等に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備(防犯カメラの設置、街路灯の整備、高齢者の生活のための女性や若手の創業等による空き店舗活用)等を行う場合に補助する。

◎地域商店街活性化事業(補助) 100.0億円

地域の中小小売商業者が行う集客力向上の取組や消費喚起イベント等を支援する。

◎地域自立型買い物弱者対策支援事業費(補助) 10.0億円

共同宅配や移動販売等の事業に対し補助を行い、買い物に不便を感じる高齢者等のいわゆる「買い物弱者」に対し、円滑な商品購入機会を確保する。

◎中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金 15.0億円

中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村において、まちづくり会社等が実施する取組を支援する。具体的には、①まちの魅力を高めるための事業化調査、②先導的・実証的な取組、③専門人材の派遣に対し、前倒しで重点的支援を行う。

◎消費税転嫁対策窓口相談等事業(補助) 42.1億円

消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等が行う講習会、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などに対して補助する。

■中小企業・小規模事業者の事業再生

○認定支援機関等研修事業

1. 2 億円 (新規)

経営力強化支援法に基づく認定支援機関に対し、事業再生・経営改善計画策定の能力強化のための研修を実施するとともに、今後経営支援の担い手として期待される若手専門家に対する実践的な研修を実施する。

○中小企業再生支援協議会事業

43. 4 億円 (47. 0 億円)

収益性のある事業を有しているが財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の再生を支援するため、中小企業再生支援協議会の常駐専門家による窓口相談、再生計画策定支援、モニタリング等を行う。

(参考：平成24年度補正予算 (※) 事業)

※平成25年1月15日 (火) 閣議決定

○認定支援機関向け経営改善・事業再生研修事業 (補助) 5. 0 億円

経営力強化支援法に基づく認定支援機関 (税理士、弁護士、金融機関等) に対して、大手会計法人等による研修を実施し、事業再生・経営改善計画の策定能力の強化を行い、中小企業・小規模事業者の事業再生・経営改善を促進する。

○認定支援機関による経営改善計画策定支援 (補助) 405. 0 億円

中小企業・小規模事業者が行う経営改善計画の策定に対して、経営力強化支援法に基づく認定支援機関が行う支援やフォローアップに対して補助を行う。

○中小企業再生支援協議会の機能強化 (補助)

40. 5 億円

年3千件程度の事業再生計画の策定支援を確実に実施できるよう、中小企業再生支援協議会の全国本部の人員の拡充等の機能強化を進める。

■資金繰り支援

○中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

265. 4 億円 (269. 7 億円)

中小企業・小規模事業者の資金繰り支援に必要な予算を確保する。

○中小企業経営力強化資金融資事業

4. 4 億円 (新規)

経営力強化支援法に基づく認定支援機関が、中小企業・小規模事業者に対して事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を行うことを前提に、中小企業・小規模事業者に対する日本政策金融公庫の低利融資制度を創設する。

○中小企業経営力基盤支援事業 (経営力強化保証制度)

2. 0 億円 (2. 0 億円)

経営力強化支援法に基づく認定支援機関が、中小企業・小規模事業者に対して事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を行う場合に、中小企業・小規模事業者に対して、信用保証協会の保証料を減額し、金融面だけでなく、経営状態を改善する取組を支援する。

(参考：平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

◎中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 2,893億円

経営支援とあわせた公的金融・信用保証による資金繰り支援を実施し、中小企業・小規模事業者の再生・経営改善等の取組を推進しながら、中小企業・小規模事業者の資金繰りに万全を期す。

■農商工連携等の推進

○新事業活動・農商工連携等促進支援事業(再掲) 18.6億円(新規)

○農業成長産業化実証事業(補助) 6.8億円(新規)

地域に散在する工業技術、商業ネットワーク等を活用し、先端技術を活用したシステム(植物工場等)の実証、効率的な加工・流通等を行う国内外の枠組み等の構築、統一ブランドの構築等の取組を数プロジェクト補助。

●戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業(独法交付金)
(再掲) 18.0億円(20.0億円)

●地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金(補助)
3.3億円(新規)

※農林水産省との連携事業
バイオディーゼルを有効活用するための地域における流通システム造りの実証を行う。

●住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金(補助)
110.0億円(70.0億円)

エネルギー消費量が増大している住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化(※)を推進するため、高性能設備機器等(空調・照明・給湯等)の導入を支援する。また、既築住宅の断熱性能向上を図るため、高性能な断熱材や窓の導入を支援し、市場創出による価格低減を目指し、将来的な高性能建材の自立的普及拡大を図る。
※ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス(ZEB/ZEH)：年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなるビル・住宅

○独立行政法人日本貿易振興機構を活用した農林水産物・食品の輸出促進
11億円の内数

※農林水産省計上予算「輸出倍増プロジェクト」
独立行政法人日本貿易振興機構を活用し、農林水産物・食品の輸出のための相談、アドバイスなど川上から川下に至る総合的なサポート体制を構築する。

④エネルギー・環境

- 経済性・供給安定性・環境保全性・安全性等の観点を踏まえ、中長期的なエネルギーのベストミックスの確立を目指す。
- まずは、いかなる事態が生じても国民生活や経済活動に支障がないよう、電力をはじめとするエネルギー供給の安定に万全を期す。
- また、将来的なエネルギー需給構造の構築をにらみ、再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネの最大限の推進を図るとともに、国内外の資源開発・権益獲得を通じ、資源・エネルギー供給体制の強化を目指す。
- さらに、地球規模での環境制約を克服するため、CO₂削減をはじめとする環境対策を推進する。
- エネルギーのベストミックスの確立に向け、予算の在り方、制度的対応について不断の見直しを行いつつ、エネルギー政策を着実に遂行していく。

■当面の電力需給の安定化

- 住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金（補助）（再掲）
110.0億円（70.0億円）
- 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金（補助）
30.0億円（9.8億円）
固定価格買取制度で買取を求めない、自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム（太陽光発電、風力発電等）の設置補助を行う。また、当該システムと併せて、その発電量の変動を抑えるための蓄電池を設置する場合においても補助を行う。
- エネルギー使用合理化事業者支援補助金（補助）（再掲）
310億円（298億円）
- エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金（補助）（再掲）
17.0億円（15.1億円）
- 省エネルギー対策導入促進事業費補助金（補助）
6.0億円（6.0億円）
中堅・中小企業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施する。また、地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネ・節電の専門家を無料で派遣する。

●分散型電源導入促進事業費補助金（補助）（再掲）

249.7億円（新規）

■再エネ・省エネの最大限の推進

【再生可能エネルギー（風力、太陽光、地熱等）関係】

●風力発電のための送電網整備実証事業費補助金（補助）

250.0億円（新規）

再エネの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地を重点整備地区と定め、大消費地圏への送電のため、当該地域内において送電網を整備する民間事業者を支援する。併せて、そのビジネスモデルや技術課題の実証を行う。来年度予算において、北海道地区の送電網敷設に着手する。

●再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金（再掲）

27.0億円（新規）

●洋上風力発電等技術研究開発（独法交付金）（再掲）

30.0億円（52.0億円）

●風力発電高度実用化研究開発事業（独法交付金）（再掲）

20.0億円（新規）

●太陽光発電システム次世代高性能技術の開発（独法交付金）（再掲）

48.0億円（59.8億円）

●革新型太陽電池研究開発（独法交付金）（再掲）

17.0億円（23.6億円）

●太陽光発電多用途化実証事業（独法交付金） 5.0億円（新規）

太陽光発電の需要の裾野を拡大し、持続的な市場拡大によるコスト低減を図るため、農地やビル壁面、高速道路側面など、現在利用の進んでいない設置ポテンシャルを積極的に活用することを目指し、実際にパネルを設置した実証や、発電だけではなく太陽熱エネルギーを併せて活用する利用形態の実証を行い、課題の抽出・分析を行う。

●地熱発電技術研究開発事業（独法交付金）（再掲）

9.5億円（新規）

●地熱資源開発調査事業（補助）（再掲） 75.0億円（90.5億円）

- 地熱開発理解促進関連事業（補助） 28.0億円（新規）
地熱を有効利用して地域の地熱利用促進に資する事業（例えば、地熱利用によるハウス栽培事業等。）に対し補助を行うことで、地域との共生を図り、地熱資源開発を促進する。

- ▽地熱資源探査出資等事業（産投） 90.0億円
地熱資源の探査や発電に必要な井戸の掘削等に対して出資・債務保証を行い、地熱開発の推進を支援する。

- 小水力発電導入促進モデル事業費補助金（委託・補助） 7.0億円（7.0億円）
ポテンシャルのある小水力発電の導入拡大に向け、課題を解決するため、発電が困難な箇所に実際に試験設備を設置し、実証する事業を支援する。

- 海洋エネルギー技術研究開発事業（独法交付金）（再掲） 25.2億円（21.0億円）

- 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（独法交付金）（再掲） 18.0億円（20.0億円）

- 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金（再掲） 30.0億円（9.8億円）

【省エネルギー関係】

- 住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金（補助）（再掲）
110.0億円（70.0億円）
- エネルギー使用合理化事業者支援補助金（補助）（再掲）
310億円（298億円）
- エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金（補助）
（再掲）17.0億円（15.1億円）
- 省エネルギー対策導入促進事業費補助金（補助）（再掲）
6.0億円（6.0億円）
- 省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金（補助）
25.0億円（新規）
物流分野等について、物流効率化のための規制緩和や標準化などの先行事業を実施することを支援し、その成果の展開により省エネ対策を推進する。
- クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金
300.0億円（292.0億円）
省エネ・CO2排出削減に高い効果を持ち、世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等の次世代自動車について、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図るため、車両の購入に対する補助を行う。
- 水素供給設備整備事業費補助金（再掲）45.9億円（新規）
- 水素利用技術研究開発事業（独法交付金）（再掲）
20.0億円（新規）
- 再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金（補助）
40.0億円（40.0億円）
太陽熱や地中熱など再生可能エネルギー由来の熱供給設備の導入を支援し、低コスト化による一層の利用拡大を図る。
- 再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金
（補助）27.5億円（新規）
複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する複合システムの案件を調査し、システム導入を支援すると共に、実証事業を実施する。
- 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金（補助）
（スマートコミュニティ実証）（再掲）86.0億円（106.0億円）

【再エネ・省エネを支える革新的な技術開発の促進等】

- 先端省エネルギー等部素材開発費（補助）（再掲） 4. 0億円（新規）

- 革新的超低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト（独法交付金） 8. 0億円（新規）

有機EL材料を用いてフレキシブル性を実現するとともに、入力機能の一体的な形成を可能にすることで、生産時も使用時も省エネを実現できる革新的な低消費電力型のディスプレイの技術開発を行う。

- 太陽熱エネルギー等活用型住宅の技術開発（独法交付金） 2. 0億円（2. 3億円）

住宅分野で活用が図られていない熱エネルギー等を有効活用するための、新たな断熱・蓄熱建材などの部材等及びこれらを効果的に用いた住宅の開発を実施。

- 戦略的省エネルギー技術革新プログラム（独法交付金） 90. 0億円（102. 0億円）

開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。ステージゲート方式（多段階競争選抜方式）の審査の導入により目標達成を徹底し、企業の自己負担を求めることで技術の実用化を着実に進められる有望テーマを厳選して支援を行う。

- リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業（独法交付金）（再掲） 22. 0億円（20. 0億円）

- 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業（独法交付金）（再掲） 30. 9億円（35. 0億円）

- 超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス開発事業（委託） 1. 2億円（新規）

銅製錬業はエネルギー多消費型産業。電解精製が可能なプロセスを開発し、電解工程での電力使用量の大幅な低減を図る。

- 省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業（補助） 2. 5億円（新規）

代替フロン等3ガスからの転換を実現する先進的技術（ノンフロン冷媒の冷凍・冷蔵技術等）の確立・本格導入に向け、先導的な現場実証支援を行う。

- 環境調和型製鉄プロセス技術開発（独法交付金）（再掲） 27. 3億円（16. 2億円）

【未来開拓研究】(再掲)

- 未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発 (委託) (再掲)
15.5億円 (新規)

- 革新的新構造材料等技術開発 (委託) (再掲) 40.9億円 (新規)

- 再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 (委託) (再掲)
11.3億円 (新規)

- 先進未来開拓技術基盤整備事業 (独法交付金) (再掲)
20.0億円 (新規)

- 次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発 (委託) (再掲)
30.0億円 (20.0億円)

- 超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発
(独法交付金) (再掲) 24.0億円 (28.0億円)

- 蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト (独法交付金) (再掲)
7.2億円 (新規)

■資源・エネルギー安定供給の確保

【石油・天然ガス等の安定的かつ低廉な供給の確保】

●探鉱・資産買収等出資事業出資金 465.0億円(276.4億円)

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じたリスクマネーの供給を強化することにより、東日本大震災後に需要が急拡大している天然ガスの権益の獲得を強力に推進するとともに、地政学的リスクのある中東に依存する原油の供給源の多角化を促進する。また、採択済案件で現在進行中の探鉱や開発事業を着実に行う。

▽天然ガス資産買収、開発・液化出資(産投) 510.0億円

原子力発電の代替電源となっている火力発電の主要な燃料である天然ガスの安定供給を確保するため、我が国企業による天然ガスの資産買収、開発・液化事業に対して財政投融資による出資を行う。

●海外地質構造調査等事業費(独法交付金)

16.0億円(19.8億円)

海外での我が国企業の石油・天然ガスの探鉱を促進するため、事業リスクが高く、探鉱に踏み切れていない未探鉱の戦略的地域に関し、探鉱調査、技術動向調査等を行う。

●産油国開発支援等事業(補助) 26.2億円(22.4億円)

産油国のニーズに対応した協力事業の実施や産油国に対する我が国企業の投資促進を補助することにより、産油国との関係強化や、我が国石油開発企業等による石油・天然ガスの探鉱開発を支援し、我が国の石油・天然ガスの安定供給を確保する。

●エネルギー関連国際機関拠出金 7.0億円(5.4億円)

国際エネルギー機関(IEA)などの多国間の枠組みやLNG産消会議等の産消対話を戦略的に活用し、我が国のエネルギー需給の安定に向けた国際協力を強化する。

●国内石油天然ガス基礎調査委託費 170.1億円(146.7億円)

我が国周辺海域における、三次元物理探査船「資源」による基礎物理探査及び、平成25年度に実施する佐渡南西沖で基礎試錐(ボーリング)作業を実施する。

●メタンハイドレート開発促進事業(委託)

87.3億円(110.6億円)

資源量評価・生産手法・環境影響評価に関する研究開発や、平成24年度に実施する世界初の海洋産出試験の結果解析作業等を実施することにより、商業化に向けた技術の整備を着実に行う。また、主に日本海側に賦存が確認されている表層型のメタンハイドレートについて、資源量を把握するために必要となる広域的な分布調査等を実施する。

●**石油開発促進事業費（独法交付金）** 53.2億円（56.2億円）
エネルギー安定供給確保に資するため、石油・天然ガス開発に係る技術開発（大水深油・ガス田開発に必要な掘削技術等）について、日本の先端技術等、業種を超えた活用もしつつ、民間企業等による研究開発を促進するとともに、当該技術に関心を有する産油国との共同研究等を行う。

●**海外炭開発支援事業（独法交付金）** 10.0億円（12.0億円）
海外での我が国企業の石炭資源の探鉱等を促進するため、JOGMECを通じ地質構造調査、開発可能性調査等を行う。

▽**海外炭探鉱出資・開発債務保証（産投）** 200.0億円
JOGMECを通じたリスクマネーの供給により、我が国企業による石炭資源権益の獲得を支援する。

【レアメタル等鉱物資源の確保・リサイクル代替材料開発の推進】

●**深海底資源基礎調査委託費** 36.9億円（26.5億円）
我が国周辺海域のコバルトリッチクラスト等深海底鉱物資源のポテンシャル評価のための調査を行うとともに、関連技術の基礎調査を実施する。

●**エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備事業（委託）** 8.2億円（8.3億円）
電気自動車や省エネルギー機器の製造に必要な不可欠なレアメタルの資源探査等を行うとともに、難処理鉱や残渣中の未回収レアメタルの新製錬・回収技術の調査・検討を行う。

○**海底熱水鉱床探鉱技術開発等調査事業（委託）** 19.5億円（22.0億円）
「海底熱水鉱床」や「海のレアアース」を含めた海洋鉱物資源に共通するコア技術である「探鉱（鉱石を採掘する）」・「揚鉱（海底から鉱石を引き上げる）」等の技術開発の加速化を図る。また、海底熱水鉱床において探鉱・揚鉱等を行うための前提となる環境影響評価を行う。

○**海洋鉱物資源調査事業（委託）** 5.9億円（6.0億円）
我が国の周辺海域において、新海洋資源調査船等を使用して、海底熱水鉱床等の資源賦存状況の把握のため必要なデータの取得及び分析等の調査を行い、資源探査技術・データを蓄積する。

○**希少金属資源開発推進基盤整備事業（委託）** 10.1億円（8.9億円）
グリーン部素材、次世代自動車並びに蓄電池の生産に必要な不可欠なレアメタル等の鉱種について新たな探鉱を行う。また、現在レアメタルの資源探査等を実施している地域において、継続的に事業を実施。

▽鉱物資源出融資・資産買収出資（産投） **335.0億円**

JOGMECによる我が国企業が実施する鉱物の探鉱・開発プロジェクトに対する出融資・資産買収出資を行う。

○希少金属代替材料開発プロジェクト（独法交付金）

8.2億円（8.2億円）

排ガス触媒や蛍光体等に必要不可欠な希少金属、豊富に存在する資源に代替、もしくはその使用量を大幅に削減する技術開発について委託及び補助を行う。また、レアアース磁石の回収及び磁石からのレアアースの抽出を効率化する技術開発をもとに、使用済レアアース磁石のリサイクルシステムを構築し、レアアースの安定供給へのリスクを低減する。

○リサイクル優先レア金属の回収技術開発（委託）

1.7億円（1.0億円）

「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律案」（平成24年8月成立）に基づいた回収・リサイクルスキームの検討と並行し、製錬事業者が市中の使用済小型家電製品等からタンタル及びコバルトを回収するための技術開発を行う。

○資源循環実証事業（補助）

2.8億円（1.2億円）

レア金属のリサイクルが経済的に成り立つ状況を目指すため、民間団体等によるレア金属を含む使用済製品の回収スキーム構築やリサイクル技術開発等の実証について補助を行う。

○製錬副産物からのレア金属回収技術開発事業（委託）

0.8億円（新規）

銅の製錬時に発生する副産物からアンチモンを回収する技術開発を行う。

【化石燃料の有効利用等の推進】

●石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金

70.0億円(13.7億円)

石炭火力発電から排出されるCO₂を大幅に削減させるべく、究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)とCO₂分離・回収を組み合わせたゼロエミッション石炭火力発電の実現を目指し、IGFCの基幹技術である酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)の実証試験を実施する。

●先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金

15.2億円(11.0億円)

信頼性と経済性を両立した高効率な石炭火力発電技術[先進超々臨界圧火力発電技術(A-USC)]の開発を支援する。

●高効率ガスタービン技術実証事業費補助金

22.5億円(19.7億円)

省エネルギー及びCO₂削減の観点から、火力発電所等で使用する高効率ガスタービンの革新技术の開発、実証機による実証試験等を支援する。

●二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費(CCS)

125.9億円(115.7億円)

CCSの実用化・普及に向け、CO₂大規模発生源から分離・回収したCO₂を地中(1,000m以深)に貯留する一連のトータルシステムの実証を行うとともに、コストの大幅低減や安全性評価に向けた技術開発に取り組む。

●分散型電源導入促進事業費補助金(補助)(再掲)

249.7億円(新規)

●天然ガス等利用設備資金利子補給金

9.4億円(6.4億円)

天然ガスの安定供給のための設備投資(パイプライン等)について、民間金融機関が行う融資に対する利子補給を実施する。

●石油供給構造高度化事業費補助金(補助)

88.7億円(100.0億円)

石油の安定供給基盤である石油精製業の経営基盤強化に向け、製油所の精製機能の集約強化・機能転換、コンビナートにおける異業種連携(石油化学・鉄鋼等)による設備共用・原料相互融通、高い生産性と環境適合性を有する先進的モデル製油所の構築等を支援する。

●重質油等高度対応処理技術開発費(補助)

9.0億円(7.5億円)

重質原油からガソリン等の高付加価値の石油製品を最大限に絞り出す究極の石油高度利用を実現すべく、重質原油を分解する技術の開発(触媒や分解設備の改良等)を推進する。

●石油備蓄事業補給金（再掲）

311.4億円（277.8億円）

（参考：平成24年度補正予算（※）事業）

※平成25年1月15日（火）閣議決定

◎海外資源権益確保のためのリスクマネー供給（産投） 329.0億円

今後、新興国での消費量の増加等の理由から需要の逼迫が懸念される天然ガス、石炭及び金属鉱物の安定供給を確保するため、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じ、権益確保のための出資や債務保証を行う。

◎資源権益確保推進事業（委託） 10.0億円

我が国製造業が得意とする次世代自動車製造等に必要不可欠である一方で、地域的に偏在しており、供給寡占の状況下にあるレアメタル等鉱物資源を安定的に確保するため、資源国に対し、資源調査、生産技術開発、鉱害防止支援等の戦略的な支援を行う

◎海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業（委託） 16.0億円

海洋鉱物資源開発を推進するためには、生産技術（採鉱分野、揚鉱分野）の確立を加速する必要。このうち、世界で初めて深海底での海底熱水鉱床採掘試験に成功した採鉱技術について、実海域での改良試験を実施する。

■原子力事故からの再生と原子力安全を担う人材・技術の強化**●発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業**

86.8億円（新規）

原子力発電所の廃炉・安全に資する技術の基盤整備を図りつつ、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組を円滑に進めるため、炉内作業のための遠隔操作機器・装置等の技術開発や、炉内状況把握・解析手法の確立など、国として取り組むべき技術開発を実施する。

●発電用原子炉等安全対策高度化事業 54.0億円（54.6億円）

東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の事故で得られた教訓を踏まえ、既設原子力発電所の更なる安全対策高度化に向けた課題（緊急時対応に資する資機材等の集中管理、シビアアクシデントにも耐えられる計装・計器等の開発等）に関する技術開発を行う。

●安全性向上原子力人材育成委託費 1.2億円（新規）

東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置や既存原子力発電所の安全確保等のため、原子力施設のメンテナンス等を行う現場技術者や、大学等における原子力安全に関する人材等の育成を支援する。

●地層処分技術調査等委託費 36.4億円（34.4億円）

高レベル放射性廃棄物等の地層処分技術の信頼性と安全性のより一層の向上を目指すための技術開発を行うとともに、新たに使用済燃料の直接処分を可能とするための技術開発に着手する。

- **原子力海外建設人材育成委託費** 11.7億円（新規）
外国政府からの要請等に基づき、当該国の原子力発電所建設計画において、我が国企業が耐震性などを含む炉型評価やサイト評価等を実施することを通じて、我が国の人材と技術の蓄積を維持・強化するとともに、国際的な原子力安全の向上にも貢献する。

- **高速炉等技術開発委託費** 32.0億円（新規）
高速炉では廃棄物の減容や有害度低減等が可能であることを踏まえ、第四世代原子力システムフォーラム（GIF）等の国際協力の枠組みにおける高速炉の安全設計基準策定に向けた取組みやその安全性向上に向けた研究開発を実施する。

- **IAEA 拠出金** 1.2億円（1.0億円）
原子力安全に関する福島閣僚会議（平成24年12月）等での我が国への期待も踏まえ、IAEAの活動を通じて、東京電力福島第一原発事故の経験と教訓を国際社会と積極的に共有しつつ、世界の原子力安全の向上に貢献していく。

- **立地地域経済支援広報事業** 5.7億円の内数（新規）
原子力発電所の停止に伴い、発電所立地地域の経済への悪影響が懸念されていることを踏まえ、各地域のニーズを踏まえつつ、立地地域への集客等を通じ、雇用・経済の活性化を図る広報活動への取組みを支援する。

■地球規模での環境制約の克服

- **グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業（委託）** 6.8億円（新規）
中小企業等の低炭素投資を促進するための国内クレジット制度と、環境省のJ-VER制度とを統合した新たなクレジット制度を構築・運営する。

- **「見える化」制度連携活性化事業（補助）** 1.7億円（新規）
企業による製品のカーボンニュートラル化（クレジットによるCO2排出量分の埋め合わせ）を促進するとともに、環境配慮製品に対する消費者意識を向上することにより、国内におけるクレジットの活用を促し、更には企業の低炭素投資（クレジット創出）の向上を図る。

- **二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費（CCS）（再掲）**
125.9億円（115.7億円）

- **国際連合工業開発機関拠出金** 5.5億円（新規）
我が国の低炭素技術の途上国における導入促進に向け、国際連合工業開発機関に拠出し、実証事業等を行う。

- **地球温暖化対策技術普及等推進事業** 38.3億円（25.0億円）
我が国の低炭素技術・製品による途上国での温室効果ガス排出削減効果を適切に評価する新たな仕組み（二国間オフセット・クレジット制度）を構築するため、排出削減効果を調査、実証するプロジェクトの発掘・形成と、削減効果の評価手法の確立等を検討する。

●二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費

2.7億円(2.4億円)

二国間オフセット・クレジット制度の確立に向けて、温室効果ガス排出削減の定量的評価手法の開発、本制度の構築などに必要なシステムインフラ等に関する調査や人材育成等を実施する。

●国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費(委託)

14.1億円(17.1億円)

海外における省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入に係る制度整備を支援するとともに、我が国エネルギー産業の海外展開可能性に関する調査や官民ミッション派遣、相手国政府との合意形成支援を行う。

●国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業(独法交付金)

205.0億円(204.0億円)

省エネルギーや再生可能エネルギーの国際的な普及を図るとともに、我が国エネルギー産業の海外展開、市場開拓を促進するため、海外において共同実証事業を実施する。我が国が強みを有する省エネルギー・再生可能エネルギー、スマートコミュニティに係る技術やシステムを、相手国に応じて柔軟にオーダーメイドし、現地における適用可能性を可視化することにより、相手国企業・政府との戦略的連携を進め、類似の課題に直面する第三国への波及に結び付ける。

●エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費

12.9億円(新規)

省エネ・再エネインフラ設備の新興国等への導入により、逼迫する世界のエネルギー需給の緩和に貢献するとともに、我が国のエネルギー安定供給及びエネルギー産業の基盤強化を図るべく、これら設備の現地導入を促進するための事業実施可能性調査や人材育成等を行う。

⑤国際展開戦略

- 日本企業が積極的に海外展開し、内外一体で活動を広げることにより、より多くの国富を獲得するための環境整備を図る。
- 具体的には、アジア等成長の著しい新興国をはじめとした世界のインフラ・システム需要を取り込み、我が国の成長につなげていく。
- また、「クール・ジャパン」戦略により、国際競争力の高いコンテンツ産業等の海外展開を加速させる。
- これらを支える人材の育成（日本人若手人材の海外インターンシップ等）を支援する。

■新たな新興国戦略等の推進

○新興国での新中間層獲得による日本再生事業（委託）

12.4億円（新規）

新興国において、日本企業の進出拠点を整備し、インフラ輸出などを集中的に支援するため、成長拠点における開発事業（成長拠点の開発計画・アクションプラン作り、個別インフラ整備等のためのFS調査等）及び人材を通じた新興国とのつながりの強化（現地産業人材の育成、経済連携強化のための海外人材育成等）を一体的に行う事業を委託。

○独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

213.5億円の内数

○国際連合工業開発機関拠出金

1.9億円（1.6億円）

アフリカ等の新興国への進出支援のため、国際連合工業開発機関（UNIDO）が実施する工業開発協力事業に必要な資金を拠出。

○アフリカ開発会議関連事業

1.8億円（新規）

2013年に開催されるアフリカ開発会議（TICAD）において、日アフリカ間の貿易・投資を促進する展示会及び資源・エネルギーに関するビジネスフォーラム等の実施を委託。

○貿易投資促進事業

14.8億円（新規）

インフラ輸出促進、中小企業海外展開、新興国におけるビジネス環境整備（公害防止管理者制度の導入支援等）に向け、数十プロジェクト規模で現地人材育成や日本人若手人材の海外インターンシップ等を委託。

○国際研究開発・実証プロジェクト（独法交付金）

19.6億円（24.5億円）

我が国企業が有する環境・医療分野等の高い技術力を海外市場に展開するため、相手国現地において、研究開発・実証を行うとともに、海外市場開拓を図る我が国企業への支援をNEDOを通じて行う。

○医療機器・サービス国際化推進事業（委託）（再掲）

10.1億円（10.0億円）

（参考：平成24年度補正予算（※）事業）

※平成25年1月15日（火）閣議決定

◎中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業（独法交付金）

42.0億円

新興国進出に取り組もうとする中堅・中小・小規模事業者に対し、新興国でのビジネス経験・ノウハウが豊富な企業OB等のシニア人材を派遣し、事業リスクの高い新興国への進出支援を行う。

■インフラ輸出の展開

○インフラ・システム輸出促進調査等委託費 3.5億円（16.0億円）

世界のインフラ需要を獲得するため、インフラ・システム輸出案件候補について事業実施可能性調査を委託。

●エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費（再掲）

12.9億円（新規）

●国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費（委託）（再掲）

14.1億円（17.1億円）

●国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業（独法交付金）

（再掲）

205.0億円（204.0億円）

○国際研究開発・実証プロジェクト（独法交付金）（再掲）

19.6億円（24.5億円）

○海外開発計画調査事業

13.0億円（14.0億円）

開発途上国政府の要請に応じた調査団派遣、開発計画の立案等を（独）国際協力機構に委託。

○地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業

4. 2億円(4. 4億円)

円高局面の現状において、新興国への企業現地展開を推進して外需獲得を実現するため、現地進出する日本企業が事業活動を円滑に行える環境(電力、港湾、道路、生活環境)を提供できる開発拠点を整備するための調査事業を委託。

■クール・ジャパン戦略の加速

○クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業(委託)(再掲)

10. 0億円(新規)

▽クール・ジャパンを体現する日本企業の支援(産投)(再掲)

500. 0億円

(参考:平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

◎クールジャパン・コンテンツ海外展開等促進事業(補助)123. 2億円

日本のコンテンツの海外発信に対する総合的な支援(海外展開に必要な映像素材のローカライズやプロモーションへの支援等)を実施し、海外における日本ブームの創出を図り、消費財等関連産業の海外展開の拡大、観光等の促進につなげる。

■戦略的国際標準の獲得

○日米等エネルギー環境技術研究・標準化協力事業(委託)

10. 0億円(6. 0億円)

地球温暖化対策に資するエネルギー環境技術分野において、米国等との国際共同研究・標準化協力事業を我が国の研究機関等に委託。エネルギー環境分野の技術の迅速な確立・普及を推進する。

(参考:平成24年度補正予算(※)事業)

※平成25年1月15日(火)閣議決定

◎グローバル認証基盤整備事業(委託)

5. 0億円

我が国が国際標準獲得を目指す戦略製品・システムについて、その安全性や性能を第三者の立場から包括的に証明できる国際認証機関の設立に向け、F/S調査等を実施する。

(3) 暮らしの安心・地域活性化

- 雇用や社会生活を支える地域の核である中小企業・小規模事業者に対する個別の支援に加え、高齢者が安心して生活できるような地域コミュニティの再生に向けた取り組み等に対する支援が必要とされている。
- 地域住民のニーズを踏まえた商店街活性化策等に対し、重点的に支援を行う。

■小規模事業者等の支援

- 小規模事業者活性化事業（再掲） 70.9億円（新規）
- 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業（再掲） 74.0億円（新規）
- 下請小規模事業者等自立化支援事業（再掲） 10.0億円（新規）
- ものづくり小規模事業者等人材育成事業（再掲） 12.0億円（新規）

■ものづくりや海外展開等への新たな挑戦の支援

- ものづくり中小企業連携支援事業（再掲） 189.0億円（新規）
- ものづくり小規模事業者等人材育成事業（再掲） 12.0億円（新規）
- 中小企業海外展開総合支援事業（再掲） 51.0億円（新規）
- 中小企業海外高度人材育成確保支援事業（委託）（再掲） 2.0億円（新規）
- 新事業活動・農商工連携等促進支援事業（再掲） 30.0億円（新規）
- 地域新産業戦略推進事業（再掲） 6.4億円（7.3億円）

■地域商業の機能強化

- 地域中小商業支援事業（再掲） 60.4億円（新規）
- 中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金（再掲） 10.0億円（新規）

■中小企業・小規模事業者の事業再生

○認定支援機関等研修事業（再掲） 3.0億円（新規）

○中小企業再生支援協議会事業（再掲） 43.4億円（47.0億円）

■資金繰り支援

○中小企業・小規模事業者の資金繰り支援（再掲）
270.0億円（269.7億円）

○中小企業経営力強化資金融資事業（再掲） 10.6億円（新規）

○中小企業経営力基盤支援事業（経営力強化保証制度）（再掲）
2.0億円（2.0億円）

■農商工連携等の推進

○新事業活動・農商工連携等促進支援事業（再掲） 30.0億円（新規）

○農業成長産業化実証事業（補助）（再掲） 6.8億円（新規）

●戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（独法交付金）
（再掲） 18.0億円（20.0億円）

●地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金（補助）
（再掲） 3.3億円（新規）
※農林水産省との連携事業

●住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金（補助）（再掲）
110.0億円（70.0億円）

○独立行政法人日本貿易振興機構を活用した農林水産物・食品の輸出促進
（再掲） 11億円の内数

※農林水産省計上予算「輸出倍増プロジェクト」